

多摩地域の人と人、団体、企業、行政をつなぎ、コミュニティを育む取組		面談年月
特定非営利活動法人 NPO・FUSION 長池 理事長 富永一夫 氏		18年1月
(活動のフィールド) 多摩ニュータウン (八王子市長池公園 内の長池ネイチャーセ ンターを拠点に活動)		1995年管理組合として、「平成狸合戦ぽんぽこ」を団地内で上映。 1996年見附ヶ丘フェスティバルを各団地主体で開催。1998年PCレスキュー隊誕生。1999年住見隊の始動、NPOフュージョン長池の設立とNPO法人認証受。2001年長池ネイチャーセンターの管理・運営を八王子市から受託。2003年多摩NTの生活実像を調査。
活動内容		
<p>NPO 法人フュージョン長池は、多摩ニュータウン(以下、多摩 NT)南西部の長池公園を中心に、住民の暮らしを様々な角度から支援することを目的に活動を行っているNPO法人である。活動は多摩NT内の住民を対象としたものにとどまらず、地域の顔の見える助け合いコミュニティの健全な発展を目指している。</p> <p>主な活動として「暮らしの支援事業」に取り組んでいるほか、平成13年7月から、八王子市長池公園自然館(長池ネイチャーセンター)の管理運営を受託し、平成18年4月より八王子市長池公園の指定管理者となった。(暮らしの支援事業)</p> <p>(1)地域活性化支援事業(ぽんぽこ活動) (2)自然館支援事業(自然隊・しぜんたい) (3)高度情報化支援事業(高支隊・こうしたい) (4)広報支援事業(夢伝隊・ゆめつたえたい) (5)住宅管理支援事業(住見隊・すみたい) (6)夢の住まい作り支援事業(夢見隊・ゆめみたい) (7)その他、多摩地域の住民が必要とする事業</p> <p>また、平成15年に行った多摩NTの生活実像の調査結果を踏まえ、平成18年4月に「暮らしと住まい相談センター」をスタートさせ、住み替え支援に向けた活動を展開させている。</p>		
「都市再生の担い手」として事務局が注目した発言等		
<p>地域活動は、誰かが上手く音頭を取れば自発的に集まれる人は沢山いるが、自ら言い出す人が居ない。まずは、具体的に行動してみて地域を刺激するということが大事。また、多くの人に継続して参画を促すには、その人のアイデアを採用して主役にし、モチベーションを引き上げることが大事。</p> <p>まちづくりのノウハウは、まず同質性の高い都市に伝播でき、その周辺へと水が浸透するように広がっていくものと思う。ノウハウを伝えるには、ノウハウを持つ人を中心にネットワークを広げて行くことが重要。</p> <p>リーダーには、責任感と勢い・覚悟が必要で、それが、周囲の人の良質のやる気を引き出す。地域内でそのような活動を行うと、刺激を受けて他の活動を展開してくれる人が現れてくれる。</p> <p>地域活動を行う上で、徒歩可能圏が助け合いコミュニティの限界。それは小学校区になるのではないかと。NPOの評価基準としてNPO評価会計を考えている。金銭的会計、ボランティア時間会計、寄贈資産会計、満足度会計の4つの視点から整理し、経済合理性だけでない会計基準づくりをめざしている。</p> <p>事業性を確保するには、指定管理者制度の有効利用が早道だが、指定を受けるには、事前の練習が不可欠。行政はビジネスパートナーを育てるという観点から、例えばNPO限定のコンペを行い、立ち上がりから3年間支援するという施策があってもいいと思う。</p> <p>良質なNPOを目利きできるのは、ある一定の見識があり、NPOで苦労して実績を積んできた人だけで、そうした人をアドバイザーとして雇うしかない。これは、頑張っている彼らを経済的にも支援することになる。</p>		
(写真1...長池ネイチャーセンター)	(写真2...長池ぽんぽこ祭り)	(写真3...ぽんぽこかわら版)
		

インタビュー概要

(活動内容についての説明)

活動の原点

- ・ 広島出身で大学入学時に上京。入社後、出張で 30 数カ国を訪れたが、中でもスウェーデンの豊かさが印象的だった。所得が日本の2/3であるにも関わらず、セカンドハウスやヨットを有し、週末を豊に暮らす家庭が多い。平日の勤務時間も午後4時までで誰も残業せず、後は趣味に費やすという生活が日常的である。
- ・ 日本へ帰国すると、夜遅くまで残業し、満員電車で往復する毎日。地域関係はまるでなく、日本はおかしいのではないかというのが、この活動を行うことになった原点。
- ・ 会社では、40 代後半にもなればあくせくしたところで出世コースは決まっているし、出世したところで週末も拘束される機会が増える。これからの人生を考えた場合、家庭や地域をもっと大切にする必要があることを感じた。
- ・ ただ活動を行う上で、食べていけるかどうか不安があったのは事実。
- ・ コミュニティの原点を今一度家庭に向けてみるのが肝要。そこから自分の持つ幸せ感を拡充していきたいと思っている。
- ・ 会社勤務をしていた頃は、ゲートは開放されているのだが、なかなか外に出ていく勇気が出なかった。農耕民族、狩猟民族に思いをはせれば、外に出てみても何とかなるかという気持ちになった。

意識を向けるだけではなく、参画してもらうには

- ・ 人を巻き込むには、何かやってみたいことがありますかと、上手に水を向けることが大事。決して自分のプランに引っ張り込もうと思わないこと。
- ・ 人にしゃべってもらうには、警戒感を解くためには、まず、自分のほうからあっけらかんとしゃべること。そして、よく話を聞くこと。
- ・ 地域活動は、誰かが上手く音頭を取れば自動的に集まれる人は沢山いるが、自ら言い出す人が居ない。まずは、具体的に行動してみて地域を刺激するということが大事。また、多くの人に継続して参画を促すには、その人のアイデアを採用して主役にし、モチベーションを引き上げることが大事。

そのために必要なことは何か

- ・ 結局のところ人次第。なかなかいい人が見つからないという話を聞くが、探す努力、見つける努力が足りないと思う。見つけてきたら、サポートしてあげることが大事。
- ・ 「人の力」、「個人の志願の尊厳」、「行政がパトロンとしての確に支えること」の3つが大切。

自治会等の地縁組織に対する所感

- ・ 地縁組織は、従来から有する力で「動員」をかけるケースが多い。年配の人が他の人を小僧扱いすることも見受けられ、新住民には寄り難い。一方で、旧地主の苦しみを忘れて仲良くしようといってもそう簡単ではないだろう。しかしながら、子ども達は生まれながらにして同級生である。
- ・ 多摩NTでも、旧地主層の住民と新住民の対立はあるが、焦って無理に仲良くしようと考えてもだめだろう。
- ・ 新住民は「自分はいずれ多摩を離れ郷里へ帰るので、多摩は「ふるさと」ではない。」という考えを子供に植え付けるのはよくない。子供にとってのふるさとは多摩なのだからそれを誇ることができるようなまちづくりをするんだという気持ちを持つことが大事。

これまでの様々な取組を通じて得た地域活動の運営に関するノウハウ

- ・ 活動を担う人間が生活していける経済基盤が提供されることが大切。
- ・ 行政は、良いことをしているのだから、協力して当然と考えている固定観念は払拭すべき。
- ・ 今の活動についても、指定管理者制度によって行政から業務委託を受けることで、経済的基盤構築に向けての一つの突破口が開けたが、指定管理者制度のこれまでの実績を見ると、NPO が委託を受けた件数

はまだまだ少ない。まともに報酬を支払えば、多くの NPO は運営していけないのが実態。

政策へのリクエスト

- NPO が国・地方公共団体の指定管理者事業に応募する場合、過去に実績のある NPO に限るという条件がつく場合があるが、これは実質応募できないのと同じ。
- NPO が事業性を確保するには、指定管理者制度の有効利用が早道だが、指定を受けるには、事前の練習が不可欠。
- 国や地方公共団体は、ビジネスパートナーを育てるという観点から、例えば対象を NPO に限定してコンペを行い、立ち上がりから3年間支援するという施策があってもいいと思う。
- 例えば指定管理者制度の特区を設けてはいかがか。
- 公的資産の中で物販活動をしてはいけないというのはいかがか。公園という固定資産税を支払わなくて使用できる好条件を活かさない手はないのだが、なかなか難しいようである。

(質 疑)

：富永氏 **：事務局**

サラリーマンを辞めるときの決断は、震えるものがあったのではないか。会社を定年で辞めるのであれば判断はいらないが、その前にやめるのには決断がいる。60 才になってからでは地域社会に溶け込めないの
で、少し助走期間がいるという人もいるがいかがか。

地域内でのコミュニケーションが増えれば、地域に溶け込みやすいのではないか？

地域コミュニティには、多様な価値観があってごちゃまぜの世界。中には自分の団地内にあった犬の糞の処理相談を持ちかけてくるような人もいる。こういったことに対しても違和感なく、柔軟に、ポジティブに捌いていける精神性が重要。

60 歳で定年を迎えて地域に戻ってきても、いきなり活動を担うのは難しい。価値観が偏った人が一気に地域解き放たれるとパニックに陥り、中には引きこもりになる人も出てくる。

地域に戻り活動を通して第二の人生が見えてくるという巷の意見は、社会がよほどうまくソフトランディングさせることができなければ難しい。既に地域活動を行っているであろう妻の協力も必要であろう。

すぐにけしからんということで怒り出す人、他責の論理の人、排除の論理の人等は地域活動になじまない。地域活動には名刺無しで人を動かせる人が必要。

せせらぎ緑道の掃除のように、強制的でなく志願者が取り組む動きは、他の地域にも広がっているか？駅前清掃も含めてそれらはせせらぎ緑道の清掃活動に触発されたものか？また、せせらぎ緑道清掃参加者は増加しているのか？

富永さんが言い出したボランティア活動はほかにもあるのか？また、それぞれの動きの中でリーダーシップをとっている人がいるか？

NPO 活動に入れ込み始めた一つの要因はせせらぎ緑道が整備され開通時に、皆で掃除をしようという話になったことから。以降、「海の日はせせらぎの日」というキャッチフレーズで年に1回清掃活動を行い、昨夏で10 回目になる。参加者は都度増減する。

「早く八王子市に電話してやらせる」という人間もいたが、一方で税金は払いたくないという。自らでやる方が、結果的に行政コストも下がるのだし、人同士のつながりもできて精神的豊かさも得られるはずである。一方、活動に組織として動員をかけるのは徴兵制と同じ。ボランティア活動は志願兵のスタンスであるべきと考える。具体的に日時・場所を示せば、参加してくれる人は結構いるはず。能書きをたれて参加を促すのはよくない。

例えば年に1回2時間だけ、夏休み期間中開放される学校でインストラクターをお願いするという「お手軽な」形であれば引き受けてくれる人も多い。実際に手品の講師を喜々としてやってくれている人もいる。

今後、世代交代ということが出てくる。多摩 NT の活動を継続させるには、後継者が出てくれば良いが、その際、指名するのではなく、自発的に出てくるのが大事と考えるがいかがか。

メインスタッフがいなくなれば、活動は麻痺することもあるだろうが、私は組織の存続に固執しない。自らの発意で参加するという姿勢が肝要だし、多摩 NT の活動は自らの発意で参加した人達で続いている。従って後継者を指名するようなことも考えていない。

広報誌を 10,000 部印刷しているが、内 10 人即ち 0.1% の人が動けば、何らかの活動はできる。ぼんぼこ祭りを例にとっても、コアメンバーが 10 人程度、サポートする人間が 100 人程度であるが、これで 3,000 人規模のイベントができる。ほとんどが手弁当で参加している。カンパを募ったところ、10 万円も集まり、これにはメンバーも感動していた。

長池公園の指定管理事業の応募では、民間事業者との競合で最終的には見積もりの安さで勝った。マスコミにも取り上げられ、他の団体の活動を刺激することとなった。

都市公園法の最近の改正で、公園の管理・整備を、自治体でなくともできるようになった。NPO の活動にはこうした制度も活用可能と考えるがいかがか。

受委託契約は上下関係の契約。民間の契約は責任分担。指定管理者制度は契約ではなく協定であり、5 対 5 の関係で、自由度が出ると考えている。

公園内での物販は禁止だったので、屋台が売りに来ても追い出さなきゃいけなかった。

20ha の公園を、固定資産税を払わずに自由に使えるのは、大きなビジネスチャンス。政策が変わると影響は大きい。しかしビジネスの元手がある。補助金はいらないが、立ち上がりの数年間を支える資金がある。そうなれば、人を雇って自分はビジネス時間で動けるようになる。

多摩 NT の活動(ノウハウ)を全国に広げるためにはどうしたらよいのか。

多摩 NT だけで終わらないよう、今、千里にも同じものを作りたいと思っている。

先行事例の中で培われたノウハウを伝えることも有効と考える。

千里ニュータウンでこの事業を行う際、大規模団地であるという共通点を持つ多摩 NT のノウハウを活用することが有効だろう。こうしてネットワークを作っていくことが重要。多摩や千里で作れば、その周りのニュータウンにも波及していくのではないか。

まちづくりのノウハウは、まず同質性の高い都市に伝播でき、その周辺へと水が浸透するように広がっていくものと思う。ノウハウを伝えるには、ノウハウを持つ人を中心にネットワークを広げて行くことが重要。

今日来ている社会人大学院生の山崎さんも、このプロジェクトで伝書鳩としての機能を担うためにうってつけの人材として、一緒に動いてもらっている。

他の地域を育てる方法として、例えば千里を育てる費用をノウハウを持つフュージョンにつけてもらえれば、0 から始めるよりも少ない予算で千里を育てられる等の手法があるのではないか。

マンションの管理組合、地域の自治会、在来多摩 NT 自治会はどういう活動をしているか？

共助の組織を目指していこうという指向はないか。

私の住んでいる別所地区では、旧住民の自治会、都営住宅入居者の自治会、分譲マンションの管理組合が自治会的機能をもったもの、という 3 つの組織がある。の旧住民自治会へのニュータウン住民の参加については断られた。の管理組合は自治会的活動に予算が使えるように規約を改正した。市に登録しており、赤い羽根募金など、通常の自治会と同じ扱いを受けている。

全体を共助に向かうようにしたい気持ちは分かるが、そのスタイルは新住民には不似合い。防犯見回りを一定の範囲を固めて全員参加とするスタイルは新住民には無理があり、それより、お祭りなどつきあいの範囲を広げていると任意で取り組む(協力してくれる)人が出てくる。

年一回の清掃活動ができるなら、毎月という気持ちもわかるが、それをやろうとすると年一回の活動も終

わってしまう。

行政と NPO の関係は、岩盤、土壌、植物に例えられる。行政は岩盤(法整備、評価方法、既存ストックの提供など)を作り、表土を NPO が作る。肥沃な表土は善玉と悪玉の戦いの中で育まれる。どのような表土を選ぶかが、行政と NPO のコラボレーションである。自然の摂理に則って植物が自生する表土を作ることが基本となる。行政が自ら球根を植えるのは例外的な場合である。

良質な NPO を目利きできるのは、ある一定の見識があり、NPO で苦労して実績を積んできた人だけで、そうした人をアドバイザーとして雇うしかない。これは、頑張っている彼らを経済的にも支援することになる。行政が NPO の目利きができないのであれば、できる人に頼むしかないのではないか。例えば、日本 NPO センターや NPO サポートセンターなら十分見えているはず。

アメリカでは、NPO の専門家が、別の土地に行き、雇われて、その地の NPO として活躍する。そうした例が日本でも可能か？

団塊の世代の地域活動について、期待できるという人と期待できないという人がいるが、どのように考えるか？また、団塊の世代をリーダーとして期待できるか？

日本の NPO では予算がないためできていない。幸い多摩 NT には多くの専門家が住民としていたことでやって来られた。多くの地域では専門家が入っていないのではないか。

団塊の世代でリーダーになれる人は余程変わった人。自分で組織化する力がある人。

名刺を出さなくて通用する人は稀。

中小企業の応援団ならば、会社で身につけたスキルが使える。多摩市には少ないが、日野市や八王子市等で人材不足の中小企業はたくさんあり、リタイア世代が生き生きと走り回っている。そういったキャリアを持ち、時間を持て余す人達が世にあふれ出てくることは大きなチャンス。一方、サラリーマンに創業支援をするのはどうかと思う。長年組織に所属していた人間にリスクが取れるかどうか。

地域活動に全く関わってなかった人は、10年くらいかけてゆっくり地域に入っていきといったソフトランディングしかない。すぐには無理。多摩では自信を持ったおやじ達が出始めている。わずかでも生涯納税者で終われることは、生き甲斐にもなる。

大企業や行政の人達は鳥瞰的に物を見るが、これからは地域から上がってくる時代。ナショナルブランドな企業は、何十億円もの広告宣伝費を使って全国展開してきたが、それでも商品の命は2~3年だろう。しかし地域発の「もみじまんじゅう」は100年売れ続けている。今、多摩 NT 発の商品開発ができないか考えている。企業の地域商品開発のモニターにもなりうるのではないか。

防災などテーマを持ってイベントなどを開いて働きかけをする場合、官だけでなく、地域の活動している人や地域住民を動かすためにはどうしたらよいか？

シンポジウムなどのイベントを行うとき、事業にテーマを設定することは必要である。しかし、イベントで最も重要なのは話を聞くことではなく、今後、継続的なパートナーとして信頼に足る人を見つけることである。イベントが終わって解散するのではなく、人を発掘する時間を設けることが必要。

役所や企業等の組織の人は2,3年で移動する「風の人」。まちづくりは「地の人」。私は人間サーバとして、「風の人」からの情報をインプットして、ストックする役割を果たしている。

行政は、NPO 寄付税制の拡充や、自治体における税収の一部を NPO に寄付する仕組みなどを作っているが、そうしたものにどのような評価をしているか？どんな工夫がいて感じているか？

また、地域の問題解決力を推し量るために、どういう指標が適切と考えるか？

認定 NPO は寄付や会費収入が多い形態でないと認定されない仕組みになっており、寄付金に頼らず事業等による自前の収入で活動する NPO は優遇されない。NPO の原点は、自前で稼いで自前で再投資しなさいとなっているので、認定 NPO の制度とねじれがある様に思う。また、パブリックサポートテストや業務報告の内容が煩雑である。しかし、寄付が集められる NPO でないと信用できないと言うこともあるだろうから、NPO

の善し悪しの判断基準が確立していない現状では、やむをえない点があると思う。

「奨学金をもらえれば勉強する」(優遇措置がないから活動が活発にできない)的な姿勢が自称優良 NPO に見られるのも問題だろう。

認定 NPO のハードルが下がるのは望ましいが、あと2、3年でこの NPO のブーム的な状況も落ち着いてくるだろう。その段階で、税制優遇のしくみを見直すことが適切と考える。戦後の自動車産業育成策で、自助努力である程度まで成果を挙げた企業を支援したのと同じではないか。

NPO の評価基準は NPO が示すべきだと考え、NPO 評価会計を考えている。金銭支出、ボランティア時間支出、寄贈資産収入、満足度の4つの視点から整理し、経済合理性だけでなく基準づくりをめざしている。4月から3年間、この会計方式で記録し、WEB で公開する予定である。精神的豊かさの会計として練り上げて行きたい。

NPO には、自分だったらどうするかという提案が重要なのではないか。

昔、田舎では、30 戸くらいの集落の中で、豊かな家が多く金を出すという仕組みがあったように思う。そのような仕組みについてどう思うか。

多摩 NT は90%が新住民で、全員に必ずしも地域への愛着があるわけではない。そうなれば、行政がパトロンになるしかなくなるのではないか。

日本には昔、そういう寄付制度があった。農耕民族はルール化しなくてもうまくやってきた。

富永さん自身は、自分がどこまでやって、どこが有限とらえ、という線引きをどう考えてきたか？

具体的なプロジェクトは自分では背負わないようにしている。花びらではなく自分は萼のような存在。行政には萼を支えて欲しい。

余談だが、宴会には付き合わないようにしている。付き合っていたら身体を壊してしまう。生涯やろうと思っているので健康を大事にしている。死ぬまでやろうという覚悟があるからみんな付いてきてくれていると思っている。

自分しかできないこと以外は、人にやってもらおうと思っている。自分が目一杯やって、あふれてしまうとやってくれる人が出てくる。強気でいくところと弱気でいくところの使い分け。

自分の地域のことには、みんなモチベーションは高いもの。

自分の精神面での健全なバランスを保つことも大事。精神的に余裕がないとできない。

小学校区では、子供の安全ということで親が動きを始めているが、こうした動きが地域づくりの動きにつながるか？

対外的な関係ができたときに、どう責任をとったらよいかということが組織の形態を決めるということか？

徒歩可能圏が助け合いの限界。それが小学校区ではないか。

小学校はもっと多様に活用できる資源であると思う。課題も多いが、例えば学校給食では、昼食前だけ稼働していて、夏休み、冬休み、土日などは空いている。地域の高齢者向け配食サービスに活用が可能にはならないか。空き教室も、パソコンを置いて住民票発行などの住民サービスに活用できるのではないか。たくさんの方が学校にあつまれば、監視の目が多くなり子どもも安全にはならないか等々。

NPO の組織感はあるメンバーのような生命体をつくるような感じである。最初から整理して出すと集まれる人が狭くなる。夢を語ると幅広い人が入ってくる。

大まかなところから始めて、その中から綿菓子を取り出すように、事業毎に引っ張り出す。

組織を1回作るとそれに固執してしまうが、終わることの気楽さが大事。それがボランティアの楽しさである。

ぼんぼこを始めたなら自立した惑星が生まれてきた。これが助け合いコミュニティ。それが10個くらい出来たら、生活圈コミュニティができあがる。

地域発で国家プロジェクトに提案できる時代になった。

企業の CSR は期待できるのか。

企業も財政難であり、CSR を理由に寄付を求めるのは担当者をいじめるだけ。一方的に負担を求めるのではなく、その企業の稼ぎの本質的なところへ働きかけ、相手にもメリットがある仕掛けにしないと続かない。

自分の住んでいるコミュニティでリーダーを見つけ出すにはどうしたらよいか。

リーダーには、責任感と勢い・覚悟が必要で、それが、周囲の人の良質のやる気を引き出す。地域内でそのような活動を行うと、刺激を受けて他の活動を展開してくれる人が現れてくれる。

まず自分が週のうちこれだけの時間は地域のために使おうと決めて動き出すこと。そうすれば、それに刺激されて出てくる人が必ずいる。

網羅的ではなく、ご近所ならご近所、助け合いなら助け合い、生活圈なら生活圈と特定のコミュニティだけで活動を続けていくのもいいのではないかな。

本の中でも「人材は育成するものではなく、見つけ出すもの」と書かれているが、富永さんは、色んな分野の色んな人を巻き込んでいる。世の中の NPO で人材不足に悩んでいるところも多く、人を見つけてやすくする仕組みはできないか？

重要なのは、なにをやりたいかを明確にする、妥協せず、あらゆる人間関係を使って、最後まであきらめないこと。明確なアンテナをたてればいつか必ず見つかるというのが、自分の経験から来る確信である。

ネイチャーセンターの人材さがしでは、シルバーで報酬少なくても受けてくれる人、経理、業務ができる人、コンピュータが使える人、NPO のことがわかっている人、やさしくて文句を言わない人という条件で探した。なかなか見つからなかったが、ぎりぎりのところで見つかった。条件にぴったりの人で、すぐに一緒にやりたいと言った。

妥協せず求め抜くこと。見つけたらあなたしかいないと真剣に語りかければ必ずやってくれる。そうすると巻き込まれたご本人も活躍され、第三の人生をもらったと喜んでくれるのではないかな。

最後に

人を信じること。日本人も捨てたものではない。経済的な価値がすべてではない。団塊の世代の人達をうまく活かすことができれば、豊かな社会を作ることができる。